

協議会の活動

活動紹介

令和8年3月16日に、「新しい東北」官民連携推進協議会の代表・副代表団体の皆様にオンラインでお集まりいただき、令和7年度運営委員会を開催しました。

協議会の活動

活動紹介

特集記事サイト



会合では、復興庁より震災から15年を迎える被災地の現状と、令和8年度からの「新しい東北」復興ノウハウ連携協議会への名称変更、および今後の活動方針について説明を行いました。

また、協議会事務局より岩手・宮城・福島3県における「実践の場」での若者参加型フィールドワーク、石川県能登地域との合同セミナー等の活動報告を行いました。あわせて、日本経済団体連合会、日本商工会議所、東北大学、福島大学、ふくしま連携復興センター、宮城県からも、それぞれの取組をご紹介します。

その後、復興ノウハウの普及継承や、今後の協議会運営のあり方について意見交換を行いました。

- ・ 震災から15年が経過し、復興のステージが移行する中で、蓄積されたノウハウを能登半島地震の復興や将来の大規模災害へ活かしていくべきという意見
- ・ 若者が被災地を訪れ、地域で活躍する方々と交流する「好循環」を維持し、次世代への震災伝承を永続的なものにする重要性が高まっているという意見
- ・ 予算や体制が変化する中でも、官民や金融機関等のネットワークを維持し、地域課題の解決や産業振興のハブとしての機能を継続すべきという意見

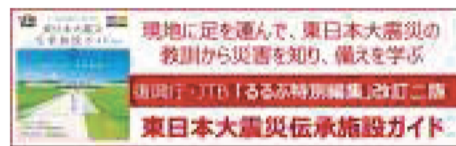
など、各運営委員から今後の展望を見据えた多様な意見が寄せられました。

「新しい東北」官民連携推進協議会では、これまでの歩みで得られた貴重な知見・教訓を「復興ノウハウ」として体系化し、被災地内外へ広く普及展開していくとともに、新体制への移行後も、会員の皆様との連携を通じて被災地の持続的な発展に寄与してまいります。

【資料】※公開可能な資料のみ掲載しております

- 令和7年度運営委員会 議事次第
- 資料1 「新しい東北」官民連携推進協議会 活動報告
- 資料2 官民連携推進協議会実践の場、東北3県・石川県合同セミナー報告資料
- 資料3-1 日本経済団体連合会提出資料)
- 資料3-2 日本商工会議所提出資料
- 資料3-3 東邦銀行提出資料
- 資料3-4 東北大学提出資料
- 資料3-5 福島大学提出資料
- 資料3-6 ふくしま連携復興センター提出資料
- 資料3-7 宮城県提出資料

一覧に戻る



新しい東北とは

- ・ 協議会の概要
- ・ 協議会の活用例
- ・ 設立趣意書
- ・ 設立人発起人名簿・御挨拶
- ・ 会員名簿
- ・ 3つの分科会
- ・ 運営要綱
- ・ ロゴ・リンクバナー
- ・ facebookページ

支援情報

会員募集・会員情報の変更

分野別ポータル

これまでの取組・活動

- ・ 連携支援制度・セミナー制度
- ・ 「新しい東北」交流会
- ・ 「新しい東北」情報発信事業
- ・ 新しい東北×究極のお土産
- ・ 「新しい東北」キッチン
- ・ 共創力で進む東北プロジェクト
- ・ ビジネス創業支援事業
- ・ 復興ビジネスコンテスト
- ・ 関係人口増加プロジェクト事業
- ・ 東日本大震災10年目企画
- ・ 10年を迎えた思い

プレスリリース

会員の方へ（申請様式等）

メールマガジン登録/解除

ご利用にあたって

プライバシーポリシー

よくある質問

サイトマップ

お問い合わせ

